

令和 7 年 度
6 月 補 正 予 算(案)
事 業 別 概 要
(一般会計・特別会計)

令和7年度6月補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	人権交流プラザ管理運営費	… 11
【危機管理部】		
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 12
【企画推進部】		
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	… 13
文化交流課	市民会館施設管理費	… 13
【市民生活部】		
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	… 14
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 14
協働推進課	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	… 15
市民課	個人番号カード関連事務費	… 15
【環境局】		
生活環境課	施設維持管理費	… 16
【福祉部】		
地域福祉課	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費	… 17
地域福祉課	災害援護費	… 17
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 18
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）	… 18
障がい福祉課	障がい児・者地域生活体験事業費	… 19
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	… 19
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（生活保護受給世帯分）	… 20
生活福祉課	生活保護事務費	… 20

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	… 21
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	… 21
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費	… 22
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 22
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	… 23
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	自然資本産業誘致・振興事業費	… 24
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	… 24
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 25
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	… 25
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 26
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	… 26
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 27
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 28
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 28
農政企画課	学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費	… 29
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	… 29
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	… 30
農政企画課	中山間地域畑地化等促進整備事業費	… 30
農政企画課	攻守の要となる水田農業法人育成事業費	… 31
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 31
林務水産課	港へGO! 海業で浜のにぎわい創出事業費	… 32

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	定置網漁業被害対策事業費	… 32
【都市整備部】		
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 33
河川公園課	公園整備事業費	… 33
河川公園課	地域コミュニティ支援事業費	… 34
建築住宅課	その他住宅管理事務費	… 34
【教育委員会】		
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費	… 35
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 35
学校教育課	児童生徒支援事業費	… 36
学校教育課	学校教育活動支援事業費	… 36
文化財課	指定文化財等管理費	… 37
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	… 37
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	… 38
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費	… 38
【総合支所】		
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 39
【債務負担行為の概要】		
生活環境課	神谷清掃工場施工監理・解体工事費	… 43
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 44

令和7年度6月補正予算（案）

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	公課費	… 47
公設地方卸売市場事業費	公設地方卸売市場事業基金積立金	… 47
温泉事業費	維持管理費	… 48
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 48
後期高齢者医療費	事務費	… 49
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	… 49
電気事業費	積立金	… 50

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一 般 会 計

(予算事業別概要)

人001		項 目 名		人権交流プラザ管理運営費	
予算書項目		管理運営費		ページ	23
年度		R7		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款	民生費	【1 1 次総の施策体系】1401			
項	社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目	人権交流プラザ管理費	人権啓発を推進し及び市民の交流を促進することにより、人権が尊重される社会の実現に資するために設置された鳥取市人権交流プラザの管理運営を行っている。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額	7,771	人権交流プラザの内部改修工事の中で、ガス漏洩が発覚し、応急措置を講じているものの、ガス管の老朽化が激しく別の場所でガス漏洩が発生する可能性があるため、早急に更新修繕をする必要がある。			
要求額	967	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	967	舗装切断・掘削・配管・埋め戻し 967千円			
市長段階査定額	967	その他財源の内訳			
区 分		分担金			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	0			
備 考 欄					

危001		項 目 名		防災行政無線整備事業費	
予算書項目		総合防災対策費		ページ	21
年度		R7		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033			
款 総務費		【 1 1 次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目 諸費		平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J－A L E R T 情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行っている。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 124,500		防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。			
要求額 18,900		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 18,900		消防庁より、今後サポートが終了する既存のJ－A L E R T 受信機では、国からの緊急情報を正常に処理できなくなる旨の通知があったことから、J－A L E R T 受信機の更新及び連携機器の適応改修を行うもの。			
市長段階査定額 18,900		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		補正額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 18,900			
		その他 0			
		一般財源 0			
計		18,900			
備考欄					

企001	項 目 名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金		
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	21	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 総務費	【1 1次総の施策体系】2301			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	鳥取世界おもちゃ館の指定管理者（公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館）は、公益目的事業及び特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を設置している。 県・市は指定管理者との協定に基づき、返納される前年度委託料余剰金の一部を当該基金積立金として補助することとしている。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	県とともに当該基金造成を支援することにより、指定管理者が実施する自主企画事業の充実や利用者に対するサービス向上を図ることで、施設の集客増につなげる。		
要求額	925	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	925	返納される前年度委託料余剰金のうち、指定管理者の経営努力によらない額を控除した額を当該基金積立金として補助するもの。		
市長段階査定額	925	① 令和7年度返納予定額 1,210,215円		
区 分	補正額	② 返納予定額のうち経営努力によらない額 284,217円		
財源内訳	0	③ 補助予定額 925,000円（千円未満切捨て）		
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部		
地方債	0			
その他	925			
一般財源	0			
計	925			
備 考 欄				

企002	項 目 名	市民会館施設管理費		
予算書項目	施設管理費	ページ	29	所 属 名
年度	R7	企画推進部 文化交流課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021			
款 教育費	【1 1次総の施策体系】2301 ●実施計画			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 市民会館管理費	1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の1つとなっている。令和6年10月開始の旧市役所本庁舎跡地整備工事に伴い、駐車場の減少及び国道側から11トントラックの進入ができなためホール利用などが減少し、利用料収入が減額になっている。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	47,538	市民の文化芸術活動などの拠点の1つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。		
要求額	227	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	227	旧本庁舎跡地広場整備工事に伴う市民会館利用料収入補填 226,578円		
市長段階査定額	227			
区 分	補正額			
財源内訳	0			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	227			
計	227			
備 考 欄				

市001		項 目 名		グリーンツーリズム推進事業費	
予算書項目		特色あるまちづくり推進事業費		ページ	21
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】振興係 0857-30-8172			
款 総務費		【1 1次総の施策体系】2403 ●実施計画			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目 企画費		本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもと推進している。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 120		グリーンツーリズムを、都市と農村の共生による地域活性化の有効な手段と捉え、本市のグリーンツーリズム会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動や、民泊の取組を支援する。			
要求額 1,500		これにより、鳥取市の農山漁村が、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。			
総務部長段階査定額 1,500		【事業の内容】			
市長段階査定額 1,500		青谷町の豊かな自然環境を背景に、地域と連携した滞在を提供する民泊施設の整備に要する経費を助成する。(上限1,500千円)			
		内訳: 8,286千円(事業費)×1/2(補助率)⇒1,500千円(補助金額)			
区 分		その他財源の内訳			
財源内訳		分担金 0			
国・県支出金 1,000		負担金 0			
地方債 0		使用料 0			
その他 0		手数料 0			
一般財源 500		財産収入 0			
計 1,500		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
備考欄					

市002		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目		地域振興費		ページ	21
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費		【1 1次総の施策体系】1405			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目 諸費		一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、一般コミュニティ助成事業として白兔地区自治会、コミュニティセンター助成事業として横枕自治会が申請していた事業が令和7年3月19日に採択された。当該助成金は、一般財団法人自治総合センターから本市を経由して、両自治会に交付する。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額 0		コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。			
要求額 20,200		【事業の内容】			
総務部長段階査定額 20,200		(1) 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10 限度額2,500千円)			
市長段階査定額 20,200		事業内容: 遊具の整備			
		団 体 名: 白兔地区自治会			
		補助金額: 2,500千円			
		(2) コミュニティセンター助成事業(補助率3/5 限度額20,000千円)			
		事業内容: コミュニティセンターの建築及び備品の整備			
		団 体 名: 横枕自治会			
		補助金額: 17,700千円			
区 分		※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金			
財源内訳					
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 20,200					
一般財源 0					
計 20,200					
備考欄					

市003		項 目 名		犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金	
予算書項目		防犯対策推進事業費		ページ 21	
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177			
款 総務費		【1 1次総の施策体系】3102			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 令和7年3月18日付けの鳥取県犯罪から県民を守る防犯機器購入補助金交付見込額の通知を受け、事業費を増額する。			
目 諸費		【事業の目的及び効果】 本補助金は、高齢者世帯の住宅の防犯対策に必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成及び安心で安全な生活の確保に寄与することを目的とする。			
(単位:千円)		【事業の内容】			
補正前額 3,042		・補助対象者 市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員）			
要求額 22,889		・補助対象経費（次の購入・設置に要する経費）			
総務部長段階査定額 22,889		① カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）			
市長段階査定額 22,889		② 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）			
		③ センサーライト（屋外用）			
		④ 防犯機能付電話機（事前予告、通話録音、ナンバーディスプレイの全ての機能を有するもの）			
		・補助額等 補助額及び補助率：1世帯あたり上限15千円、補助率10/10			
		・全体事業費の内訳			
		補助金 24,750千円（21,750千円の増額）			
		印刷製本費 20千円（増減なし）			
		通信運搬費 182千円（160千円の増額）			
		派遣業務手数料 979千円（979千円の増額）			
区 分 補正額		【事業の内容】			
財源内訳		・補助対象者 市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員）			
国・県支出金 21,750		・補助対象経費（次の購入・設置に要する経費）			
地方債 0		① カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）			
その他 0		② 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）			
一般財源 1,139		③ センサーライト（屋外用）			
計 22,889		④ 防犯機能付電話機（事前予告、通話録音、ナンバーディスプレイの全ての機能を有するもの）			
		・補助額等 補助額及び補助率：1世帯あたり上限15千円、補助率10/10			
		・全体事業費の内訳			
		補助金 24,750千円（21,750千円の増額）			
		印刷製本費 20千円（増減なし）			
		通信運搬費 182千円（160千円の増額）			
		派遣業務手数料 979千円（979千円の増額）			
備 考 欄					

市004		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
予算書項目		個人番号カード関連事務費		ページ 21	
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196			
款 総務費		【1 1次総の施策体系】2405 ●実施計画			
項 戸籍住民基本台帳費		【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標に掲げていることから、法定受託事務としてマイナンバーカードの取得促進に取り組むとともに、マイナンバーカード及び電子証明書の更新等の事務を行っている。			
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得や更新、電子証明書の更新等の事務を円滑に行うことにより、マイナンバーカードの取得を推進するとともに、活用を促進することにより、市民の利便性が向上する。 一部の事務を市民にとって身近な郵便局に委託することで、手続きしやすい環境を整えている。			
(単位:千円)		・令和5年8月から12局に申請サポート業務を委託 ・令和6年11月から3局に電子証明書の更新等事務を委託			
補正前額 64,831		【事業の内容】 マイナンバーカード及び電子証明書の更新見込件数が令和6年度の2.5倍となっており、円滑に窓口サービスを行うとともに、カードの交付通知等を延滞なく行うため、会計年度任用職員を増員するもの。 任用期間：令和7年6月1日～令和8年3月31日（10か月） 任用人数：2名			
要求額 4,725					
総務部長段階査定額 4,725					
市長段階査定額 4,725					
区 分 補正額					
財源内訳					
国・県支出金 4,725					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 0					
計 4,725					
備 考 欄					

環001	項 目 名	施設維持管理費		
予算書項目	施設維持管理費		ページ	25
年度	R7		所 属 名	
			市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8084		
款	衛生費	【 1 1 次総の施策体系】3201		
項	清掃費	【事業の経過及び背景】		
目	清掃工場管理費	令和5年4月1日にリンピアいなばが本稼働したことを受けて、市が管理していた既存のごみ焼却施設5施設は全て廃止となった。当該施設については、廃焼却施設解体計画に沿って順次解体工事を進めるとともに、生活環境の保全に資するため、継続して廃焼却施設周辺の維持管理を行う。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	840,315	前年度に引き続き、神谷清掃工場の解体に向けた調査設計業務及び佐治用瀬処理施設の解体工事をを行うとともに、神谷清掃工場の解体工事に着手する。また、廃止になったほか3施設の安全管理業務を講じる。		
要求額	274,998	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	274,998	神谷清掃工場の解体のために令和7年度当初予算で計上した解体工事費は、同規模施設の解体工事費の平均値を踏まえて算出した金額であるが、想定以上の物価高騰や調査計画設計等業務を進めていく中で、本施設の特異な立地条件等による工法の見直し等により、事業費増となったため、補正予算で対応するもの。		
市長段階査定額	274,998	○神谷清掃工場（平成3年12月竣工） ＜処理方式＞全連続燃焼式焼却炉 ＜処理能力＞270t/日（135t/24h×2炉）		
区 分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	91,666	分担金	0
	地方債	183,300	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	32	手数料	0
	計	274,998	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

福001	項 目 名	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費					
予算書項目	社会福祉施設整備費		ページ	23	所 属 名		
年度	R7		福祉部 地域福祉課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202				
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403				
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 レーク大樹へ配湯する源泉ポンプを市が維持管理している。				
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 源泉ポンプ施設を維持管理し、ポンプの正常な稼働による円滑な温泉水の供給を図る。				
(単位:千円)			【事業の内容】 レーク大樹に温泉水を供給している源泉ポンプ場の維持管理。 ・保守点検で確認されたポンプ設備の不具合箇所の修繕（部品の取替え）				
補正前額	258		※その他財源の諸収入は、温泉使用料				
要求額	270						
総務部長段階査定額	270		その他財源の内訳				
市長段階査定額	270		分担金 0				
			負担金 0				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収入 270				
			その他 0				
備 考 欄							

福002	項 目 名	災害援護費					
予算書項目	災害援護費		ページ	23	所 属 名		
年度	R7		福祉部 地域福祉課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202				
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403				
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 令和5年8月15日の台風7号により行方不明となった方の利害関係人の希望により、危難失踪（特別失踪）の手続を進めることとなった。				
目	社会福祉総務費		これに伴い、裁判所の審判確定をもって、災害弔慰金を支給しようとするもの。				
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金の支給を行うことで、遺族の福祉及び生活の安定に資すること。				
補正前額	0		【事業の内容】 令和5年8月15日の台風第7号により、行方不明となっている市民に対する災害弔慰金の支給。				
要求額	2,500		・令和7年3月17日を届出期間満了日とした失踪に関する届出の催告				
総務部長段階査定額	2,500		・令和7年3月19日審判決定				
市長段階査定額	2,500		・令和7年5月10日審判確定				
			生計維持者以外（その他の者）の死亡の場合 2,500千円				
			費用負担割合 国1/2、県1/4、市1/4				
			その他財源の内訳				
			分担金 0				
			負担金 0				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収入 0				
			その他 0				
備 考 欄							

福003	項 目 名	社会福祉施設改修事業費					
予算書項目	社会福祉施設整備費		ページ	23	所 属 名		
年度	R7		福祉部 長寿社会課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】管理係 0857-30-8211				
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1403				
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎは開設来30年以上経過し、各種設備が老朽化しており、更新や改修が必要となっている。				
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 老朽化した設備を更新、改修し、適正な施設の管理運営を行うことにより、入所者の安心安全な利用を確保する。				
(単位:千円)			【事業の内容】 厨房内給排気ファン修繕				
補正前額	85,445						
要求額	2,612						
総務部長段階査定額	2,612		その他財源の内訳				
市長段階査定額	2,612		分担金 0				
			負担金 0				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収入 0				
			その他 0				
備 考 欄							

福004	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)					
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	23	所 属 名		
年度	R7		福祉部 障がい福祉課				
会計名			事業の概要				
一般会計			【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217				
款	民生費		【1 1 次総の施策体系】1203				
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。				
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 光熱費等の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。				
(単位:千円)			【事業の内容】				
補正前額	0		・対象者 ① 特別障害者手当受給世帯 204世帯(見込) ② 経過的福祉手当受給世帯 2世帯(見込) ③ 障害児福祉手当受給世帯 1世帯(見込) ④ 特別児童扶養手当受給世帯 43世帯(見込) 計 250世帯(見込)				
要求額	4,200		※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。				
総務部長段階査定額	3,824		・助成費 1世帯あたり15千円				
市長段階査定額	3,824		・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)				
			その他財源の内訳				
			分担金 0				
			負担金 0				
			使用料 0				
			手数料 0				
			財産収入 0				
			寄付金 0				
			繰入金 0				
			贈収入 0				
			その他 0				
備 考 欄							

福005	項 目 名	障がい児・者地域生活体験事業費	
予算書項目	障がい児・者地域生活体験事業費	ページ	23
年度	R7	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅で生活する障がいのある人が、今後、親元などから自立して地域生活を営んでいくためには、支援者のフォローのもとで一人暮らしを試行的に体験できる場（生活体験ホーム）が必要である。		
目 知的障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 社会福祉法人等が提供する住宅を利用し地域生活を体験することで、障がいのある人が一人暮らしなど地域生活への自信を深め、その自立を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 地域生活を体験できる生活体験ホームを運営する事業所に対して、運営経費（人件費、賃借料）の一部を助成。鳥取県の補助基準単価の変更に伴い、新たな基準のもとで助成する。 (変更前) 運営部分 4,270円/日 (変更後) 運営部分 8,700円/日 家賃補填部分330,000円 家賃補填部分340,000円 (2) 負担割合：県1/2、市1/2		
補正前額	715	その他財源の内訳	
要求額	495	分担金 0	
総務部長段階査定額	495	負担金 0	
市長段階査定額	495	使用料 0	
区 分	補正額	手数料 0	
財源内訳	国・県支出金 247	財産収入 0	
	地方債 0	寄付金 0	
	その他 0	繰入金 0	
	一般財源 248	贈収入 0	
	計 495	その他 0	
備考欄			

福006	項 目 名	社会福祉施設等施設整備事業費	
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	23
年度	R7	所 属 名	
		福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1 1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人が居住または日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進し、障がいのある人の自立した生活を支援する。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障害福祉サービス事業所や障害者支援施設等の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、これらの施設の創設、修繕等を行う事業者に対して助成を行う。 ・実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ・対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ・内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する。 ・補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ・補助率 3/4 ・負担割合 国1/2、市1/4、事業主体1/4 ※スプリンクラー整備事業は市費上乗せ1/8		
(単位:千円)	【事業の内容】 助成予定事業：2施設 ・生活介護（放課後デイサービス併設）事業所改築整備事業 148,107千円 ・共同生活援助事業所（グループホーム）整備事業 89,075千円 （うちスプリンクラー整備事業425千円）		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	237,182	分担金 0	
総務部長段階査定額	237,182	負担金 0	
市長段階査定額	237,182	使用料 0	
区 分	補正額	手数料 0	
財源内訳	国・県支出金 157,838	財産収入 0	
	地方債 0	寄付金 0	
	その他 0	繰入金 0	
	一般財源 79,344	贈収入 0	
	計 237,182	その他 0	
備考欄			

福007	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)			
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	23	所 属 名
年度	R7		福祉部 生活福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款	民生費		【11次総の施策体系】1201		
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、生活保護世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。		
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 光熱費等の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 ・対象者 生活保護世帯 1,950世帯(見込) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)		
補正前額	0				
要求額	30,252				
総務部長段階査定額	29,795		その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,795		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

福008	項 目 名	生活保護事務費			
予算書項目	事務費		ページ	23	所 属 名
年度	R7		福祉部 生活福祉課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款	民生費		【11次総の施策体系】1201		
項	生活保護費		【事業の経過及び背景】 (1)各自治体が毎月報告し、国が集計を行っている被保護者調査について、令和8年4月報告分から調査項目の見直しが行われることとなった。 (2)令和5年10月の生活保護基準の改定の際に時限的に設けられた、生活扶助の加算措置が期限を迎えるにあたり、本年10月からは金額を増額してを継続することとなった。 これらのことから、生活保護システムの改修を行う必要が生じている。		
目	生活保護総務費		【事業の目的及び効果】 生活保護事務を遂行するうえで必要な事務費を計上する。		
(単位:千円)			【事業の内容】 次の項目に対応するため、生活保護システムの改修を実施する。 (1)被保護者調査の項目変更 (2)生活扶助基準の見直し		
補正前額	18,813				
要求額	2,288				
総務部長段階査定額	2,288		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,288		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
備 考 欄					

家001	項 目 名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	23
年度	R7	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費等の一部を助成することにより、低所得者世帯の生活への影響を緩和する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)		
補正前額	0	【事業の内容】	
要求額	21,113	・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)	
総務部長段階査定額	21,113	【事業の内容】	
市長段階査定額	21,113	・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)	
区 分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金 10,365	・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)	
地方債	0	【事業の内容】	
その他	0	・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)	
一般財源	10,748	【事業の内容】	
計	21,113	・対象者 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 1,382世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) ・助成費 1世帯あたり15千円 ・財 源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)	
備考欄			

家002	項 目 名	保育所緊急整備事業費補助金	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	23
年度	R7	所 属 名 健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236		
款 民生費	【1 1 次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進む中、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「就学前教育・保育施設整備交付金」等を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 こども家庭庁より、交付基準額の引上げを行う旨の通知があったことから、増額変更を行うもの。		
補正前額	408,710	<助成額の変更内容> ① さとにこども園 28,041千円 → 29,358千円 ② のぞみ保育園 282,447千円 → 295,722千円	
要求額	14,592	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	14,592	【事業の内容】	
市長段階査定額	14,592	【事業の内容】	
区 分	補正額	【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金 9,728	【事業の内容】	
地方債	4,800	【事業の内容】	
その他	0	【事業の内容】	
一般財源	64	【事業の内容】	
計	14,592	【事業の内容】	
備考欄			

家003	項 目 名	子育て支援短期利用事業費		
予算書項目	子育て支援短期利用事業費		ページ	23
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】こども家庭センター 0857-20-0122	
款	民生費		【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		保護者の疾病や育児疲れ等身体上または精神上の理由、家庭の事情など保護者の社会的、家庭養育上の理由で、子どもの養育が一時的に困難となった場合や、保護者の育児不安や過干渉により児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合、その他緊急の場合において、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子ども及び保護者を一時的に養育・保護する必要がある。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	9,393		夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって子ども及びその家庭の福祉の向上に資する。	
要求額	250		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	250		子育て短期支援専任人員配置事業補助金の増額。	
市長段階査定額	250		(当初:6,497千円→補正後:6,747千円)	
			補助率:国1/3、県1/3、市1/3	
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
備 考 欄				

家004	項 目 名	妊娠・出産包括支援事業費		
予算書項目	こども家庭支援事業費		ページ	23
年度	R7		所 属 名	
			健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】子育て支援係 0857-30-88587	
款	民生費		【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画	
項	児童福祉費		【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費		家族等の支援が十分に得られず産後の休養が取れなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	16,178		安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。	
要求額	662		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	662		○産後ケア施設・設備整備事業補助金	
市長段階査定額	662		産後ケア事業を行う施設及び設備の整備に要する経費の支援。	
その他財源の内訳			対象事業所:1施設(鳥取市大覚寺)	
分担金	0		補助率:1/4(県:直接補助1/2)	
負担金	0		事業費:2,648千円	
使用料	0		補助額:662千円	
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
備 考 欄				

保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
予算書項目		公衆浴場運営補助金		ページ	25
年度		R7		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8522			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費		【事業の経過及び背景】			
目 保健衛生総務費		公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設であり、入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、県による物価統制令（昭和21年3月3日勅令第118号）による統制額の指定がされている。この公衆浴場の省エネルギー施設整備費に対して助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を確保する。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額		2,000		省エネルギー化を図るための施設改修に要する費用の一部を助成する。	
要求額		832		【事業の内容】	
総務部長段階査定額		832		・市から公衆浴場事業者への補助内容	
市長段階査定額		832		補助対象経費（上限2,000千円）×補助率1/2	
		その他財源の内訳		＜補助金交付見込額＞	
		分担金		合名会社元湯温泉 637千円（補助対象経費 1,274千円）	
		負担金		有限会社日乃丸温泉 195千円（補助対象経費 390千円）	
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		贈収入			
		その他			
区 分		補正額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		0	
		その他		0	
		一般財源		832	
		計		832	
備 考 欄					

経001	項 目 名	自然資本産業誘致・振興事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288 企業立地・支援課誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の中山間地域などにおいては、人口減少に加え、一次産業をはじめとする地域の担い手不足が深刻な課題となっている。一方で、これら地域には、都市部にはない豊かな自然環境や独自の文化が存在しており、こうした特性を生かしたまちづくりが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 自然環境の保全とそれらを活用した新たな産業「自然資本産業」の育成に向けた仕組みづくりに取り組むことにより、雇用の拡大、所得の向上、地域内経済の循環、さらには定住の促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・気高町日光をモデル地区とした事業可能性調査（生態系調査、社会文化調査等）の実施 ・自然資本を生かした起業家育成プログラムの仕組みづくり		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	40,040	分担金	0
総務部長段階査定額	40,040	負担金	0
市長段階査定額	40,040	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
備考欄			

経002	項 目 名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県と協調し、低利な融資制度による支援を行っている。このうち、地域経済変動対策資金において、県がアメリカの関税引上げを融資の要件となる経済変動事象として指定したことを踏まえ、同資金の活用を促進する必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 借入における利子負担を軽減することにより、必要な資金借入を促進することで、中小企業者等の事業継続を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰、円安、為替相場の急激な変動等）を借り入れた市内の中小企業者等に対し、3年間、その利子相当額の一部を補助する。		
補正前額	34,070	(県指定の経済変動事象の追加)	
要求額	4,050	・アメリカの関税引上げによる経済変動対策	
総務部長段階査定額	3,225	・取扱予定期間：令和7年9月末まで	
市長段階査定額	3,225	・令和7年9月末までの想定融資枠 12億円	
区 分	補正額	※融資利率1.50% 補助率2/3 (内訳：県1/2、市1/2負担)	
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
備考欄			

経003	項 目 名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2102 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナ以降、県内外の企業の設備投資に向けた動きが活発化している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額 183,872	企業の立地や設備投資を促進することにより、税収増、産業の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
要求額 72,386	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 59,789	(1) 企業立地促進補助金(通常メニュー)		
市長段階査定額 59,789	対象業種: 製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など		
	補助金額: 投資額×10%、上限200,000千円		
	補正内容: 7件⇒見込: 6件(補正額 55,893千円)※当初予算より2件減、1件増		
	その他財源の内訳	(2) 情報通信関連企業立地促進補助金	
	分担金 0	対象業種: ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など	
	負担金 0	補助金額: 借室料×1/6または1/4 上限2,000千円～10,000千円	
	使用料 0	補助期間: 操業開始から2～5年間	
	手数料 0	補正内容: 3件⇒見込: 8件(補正額 3,896千円)※当初予算より5件増	
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 0		
	その他 0		
備 考 欄			

経004	項 目 名	事業承継推進事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2101 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	鳥取県の後継者不在率は70.6%で全国2位(帝国データバンク調べ2024)の高水準となっており、地域経済が持続・発展していく上で事業の承継が大きな課題となっていることを踏まえ、本市も関係機関と連携しながら支援の取組を推進している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額 4,112	本市への移住を前提とした創業や事業承継を希望する者の掘り起し、マッチングなどの取組を行うことにより、事業承継の促進を図る。		
要求額 2,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 2,000	(1) 創業・事業承継希望者に提供する案件の掘り起し		
市長段階査定額 2,000	(2) 特設ページの開設による情報発信		
	(3) 首都圏での「創業×I J Uターン」イベントの実施		
	その他財源の内訳	※その他財源の諸収入は、一般社団法人地域活性化センター助成金	
	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	諸収入 2,000		
	その他 0		
備 考 欄			

経005	項 目 名	国際観光推進事業費	
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要のさらなる増加が見込まれる中、外国人観光客の受入環境の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入環境の充実とおもてなし体制の強化を図るとともに、効果的な海外プロモーションを展開することにより、東アジア市場を中心に本市の知名度の向上を図り、国際観光の推進による地域経済の活性化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 外国人観光客の増加を踏まえたＪＲ鳥取駅北口地下通路へのコインロッカー設置 (3か月間の実証事業) 802千円		
補正前額	40,958		
要求額	802		
総務部長段階査定額	802	その他財源の内訳	
市長段階査定額	802	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	802	
	計	802	
備 考 欄			

経006	項 目 名	ループバス運行支援助成費	
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	27
年度	R7	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1 1次総の施策体系】2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「ループ麒麟獅子」は、鳥取砂丘を中心に市内の主要観光地を巡る周遊バスとして運行しており、観光客の二次交通として定着している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取駅を起点に、鳥取砂丘や鳥取港（かにっこ館）、鳥取城跡などを周遊するルートで運行し、観光客の利便性や満足度の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ループ麒麟獅子車両（1台）の更新 32,503千円		
補正前額	11,974		
要求額	32,503		
総務部長段階査定額	32,503	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,503	分担金 0	
		負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	32,500	
	その他	0	
	一般財源	3	
	計	32,503	
備 考 欄			

経007		項 目 名		鳥取市道の駅管理運営費		
予算書項目		観光施設整備事業費		ページ	27	
年度		R7		所 属 名		
				経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款	商工費	【 1 1 次総の施策体系】2202				
項	商工費	【事業の経過及び背景】				
目	観光費	本市の道の駅は、観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興、地域の活性化を図ることを目的に設置しており、平成18年4月に「道の駅清流茶屋かわはら」、「道の駅神話の里白うさぎ」、令和元年6月に「道の駅西いなば気楽里」がオープン。各施設が指定管理者による管理運営を行っている。				
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】				
補正前額		14,189		民間のノウハウを活用し、経費の節減等を図りながら施設の適正な維持管理に努めることで、観光情報の発信、地域特産品の販売など、道路利用者の利便性の向上を図る。		
要求額		1,080		【事業の内容】		
総務部長段階査定額		1,080		(1) 道の駅神話の里白うさぎ2階厨房エアコン修繕 544千円		
				(2) 道の駅清流茶屋かわはら厨房排水配管改修 299千円		
市長段階査定額		1,080		(3) 道の駅清流茶屋かわはら舗装修繕 237千円		
区 分		補正額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	1,080		手数料		0
	計	1,080		財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				贈収入		0
				その他		0
備 考 欄						

農001	項 目 名	農産物加工センター管理運営費		
予算書項目	農産物加工センター管理運営費		ページ	25
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】農政係 0857-30-8302	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設等を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」等の方針に基づき、施設の地元移管等も進めている。	
目	農業総務費		青谷ようこそ館（平成10年6月築）は、地域特産品の加工及び販売、地域間交流等により、青谷地域の活性化を図ることを目的とし、指定管理者制度による運営が行われている。施設設備は経年劣化が進み、必要に応じて修繕等を行いながら機能維持を図っている。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 青谷ようこそ館の蒸し器の更新を行い、施設の安定的な運営を図るもの。	
補正前額	28,847		【事業の内容】 青谷ようこそ館 蒸し器更新	
要求額	886			
総務部長段階査定額	608		【事業の内容】 青谷ようこそ館 蒸し器更新	
市長段階査定額	608			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	608	手数料	0
計	608	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農002	項 目 名	共同利用施設整備等事業費		
予算書項目	共同利用施設整備等事業費		ページ	25
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 農政企画課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】農政係 0857-30-8302	
款	農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に地域活性化施設（集会所）、農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」等の方針に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。	
目	農業総務費		【事業の目的及び効果】 佐治町尾際生活改善センターについて、地元への無償譲渡に係る協議が整ったことから、譲渡前の修繕を行うもの。	
(単位:千円)			【事業の内容】 佐治町尾際生活改善センター譲渡前修繕（屋根・外壁）	
補正前額	3,232			
要求額	3,678			
総務部長段階査定額	2,690		【事業の内容】 佐治町尾際生活改善センター譲渡前修繕（屋根・外壁）	
市長段階査定額	2,690			
区 分	補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,690	手数料	0
計	2,690	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農003	項 目 名	学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費	
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	25
年度	R7	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地産地消行動実施計画に基づき、学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上につながる取組が必要である。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 県産食材供給の仕組み作りや地域の食文化継承につながる活動等を支援することにより、学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上を図ることを目的とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 事業推進計画の策定、供給組織の代表者、学校等受給施設、市町村、県等の関係者で構成する推進会議の開催 (2) 地域の食文化継承につながる取組		
補正前額	0	・鳥取県産加工用梨(原材料費) 266千円 梨ジェラート 6,000食分(9/12とっとり県民の日に提供予定) 事業者:「食パラダイス鳥取県」アンバサダー 補助率: 県1/2	
要求額	133		
総務部長段階査定額	133	その他財源の内訳	
市長段階査定額	133	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	133	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	133	
備考欄			

農004	項 目 名	園芸産地活力増進事業費	
予算書項目	園芸産地活力増進事業費	ページ	25
年度	R7	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1 1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 特に気象災害や資材等高騰の影響を受けやすい白ねぎ・ブロッコリー・らっきょうを中心とした主要園芸品目において、総合的に支援することでさらなる生産振興及び産地の強化や特産物の育成を図る必要がある。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取県内で産出額が約10億円を超える品目(白ねぎ・ブロッコリー・らっきょう)を中心に農業生産額上昇を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 産地規模拡大(一般) 補助率: 1/2(県1/3、市1/6) 3事業者(農業者) ・低床型台測り、断熱材 650千円 ・肥料散布機、管理機等 950千円 ・移動式スプリンクラー 180千円 (2) 産地発展成長(一般) 補助率: 1/2(県1/3、市1/6) 1事業者(JA) ・レインガンー式 2,790千円		
補正前額	1,050	その他財源の内訳	
要求額	4,570	分担金	0
総務部長段階査定額	4,570	負担金	0
市長段階査定額	4,570	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,044	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,526	
	計	4,570	
備考欄			

農005	項 目 名	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	ページ	25
年度	R7	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。その中において、イチゴは生食用の需要増による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。 平成30年10月には県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、イチゴ「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取県の新たな園芸品目育成事業を活用し、高設栽培設備等の施設整備を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 産地規模拡大支援事業 補助率:1/2(県1/3、市1/6) ・低コストハウス・高設システム等の整備支援 1,473千円(事業費2,945千円×補助率1/2) ・種苗供給体制の構築に係る育苗環境の整備支援 550千円(事業費1,100千円×補助率1/2)		
補正前額	1,764	その他財源の内訳	
要求額	2,023	分担金	0
総務部長段階査定額	2,023	負担金	0
市長段階査定額	2,023	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
備考欄			

農006	項 目 名	中山間地域畑地化等促進整備事業費	
予算書項目	畑地化促進支援事業費	ページ	25
年度	R7	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 5年水張ルールや畑地化促進等制度変更を踏まえ、水田収益強化ビジョン中の転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向け、特に中山間地において田畑転換を行い、農地保全と高収益作物の生産振興を図る。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 耕作放棄地が増加傾向にある中山間地域の農地を有効活用して、従来の生産者や就業継続意欲のある高齢者グループが高収益作物（いちじく、果等）の作付面積及び生産量の増加を図り、特産品化を目指す取組を推奨するとともに、本取組を通じ、水田の畑作・園芸作の振興を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 未来に向けた果樹の里山プロジェクト事業（鹿野町河内） 内 容：栽培管理の技術向上 商品開発と地域活性化 都市部との関係・交流人口の増加 世代間交流 高齢者グループのコミュニティ醸成等 事業費：1,873千円 補助率：10/10		
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、公益財団法人地域社会振興財団交付金	
要求額	1,873	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	1,873	分担金	0
市長段階査定額	1,873	負担金	0
区 分	補正額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	贈収入	1,873
		その他	0
備考欄			

農007	項 目 名	攻守の要となる水田農業法人育成事業費	
予算書項目	攻守の要となる水田農業法人育成事業費		ページ 25
年度	R7		所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 水田農業の将来を支える基幹的な法人の育成及び鳥取県が推進する施策の先導的な取組を支援することで、鳥取県農業生産1千億円達成プランに掲げる地域農業の維持発展の実現を図るため本事業が新設された。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 水稲作付面積の拡大、経営の安定化等に資する機械施設整備等に要する経費に対して支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した事業実施計画に基づき、機械施設整備費等を助成する。 ・補助率 2/3 (県1/2、市1/6) ・補助対象上限額 100,000千円 ・内容 ライスセンター整備支援(1事業者) 66,667千円(事業費104,000千円)		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	66,667	分担金	0
総務部長段階査定額	66,667	負担金	0
市長段階査定額	66,667	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	50,000	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	16,667	その他	0
計	66,667		
備考欄			

農008	項 目 名	漁港施設維持管理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費		ページ 25
年度	R7		所 属 名 農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港(福部町)、酒津漁港・船磯漁港(気高町)、夏泊漁港・長瀬漁港(青谷町)の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。漁港施設を適切に維持管理し、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 市内の漁港の停泊地及び航路が冬季波浪による堆砂で出航等に影響が出ているため、緊急浚渫工事を行う。 ・漁港施設維持補修費(浚渫工事費) 浚渫土量 当初10,590m ³ 必要見込27,970m ³		
補正前額	64,083	その他財源の内訳	
要求額	65,935	分担金	0
総務部長段階査定額	65,935	負担金	0
市長段階査定額	65,935	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	13,159	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	52,776	その他	0
計	65,935		
備考欄			

農009	項 目 名	港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費		
予算書項目	港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費		ページ	25
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項	水産業費	【事業の経過及び背景】 海や漁村の地域資源の価値や魅力を民間と協働で活用し、漁港・漁村の賑わいや所得と雇用を生み出す「海業」の取組を推進する。		
目	水産業振興費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市気高町遊漁センター」を中心に地域のコミュニティと地魚を楽しむ拠点として、県漁協や漁師、さらに地域の人々と連携して新たな魚食普及と港を活性化させる事業を展開する。地魚の魅力発信や船磯漁港来訪者を増加させ、域外者との積極的な交流の場とすることで、地域活性化とともに水産業の賑わい創出を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 事業内容：市内の漁港を活用した、魚食普及や販売促進に関わるイベント等の開催経費に対する支援 実施主体：「魚っとりお魚LAB」(鳥取市気高町遊漁センター指定管理者) 事業費：2,250千円 補助率：2/3(県1/3、市1/3)		
補正前額	0			
要求額	2,600			
総務部長段階査定額	1,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,500	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	750		
	計	1,500		
備 考 欄				

農010	項 目 名	定置網漁業被害対策事業費		
予算書項目	定置網漁業被害対策事業費		ページ	25
年度	R7		所 属 名	
			農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款	農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項	水産業費	【事業の経過及び背景】 本市夏泊漁港の沖では平成26年より定置網漁業が操業され、水産物の安定した漁獲・供給など水産振興とともに、漁船員の雇用や朝市の開催による地域活性化が図られている。		
目	水産業振興費	【事業の目的及び効果】 令和7年5月に発生した強風及び急潮により破損した定置網及び定置網を固定するロープ等の復旧に要する経費を支援することで、水産物の供給体制の維持・安定化を図り、本市水産業の振興と地域活性化に寄与する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 事業内容：定置網の復旧経費の補助 事業主体：鳥取県漁業協同組合 事業費：定置網漁業令和7年5月急潮被害対策事業 25,400千円 補助率：2/3(県1/3、市1/3)		
補正前額	0			
要求額	16,934			
総務部長段階査定額	16,934	その他財源の内訳		
市長段階査定額	16,934	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	8,467		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,467		
	計	16,934		
備 考 欄				

都001	項 目 名	市町村有償運送事業費		
予算書項目	生活交通確保対策事業費		ページ	21
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 交通政策課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
款	総務費		【 1 1 次総の施策体系】2404	
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】	
目	交通対策費		路線バスやタクシーの廃止等に伴う代替交通として、気高地域では市有償バスを運行している。 現在準備が進んでいる気高地域の小学校統合において、逢坂小学校児童の浜村小学校への先行編入予定時期が令和8年4月となったことを受け、気高循環バスで通学する児童数を調査した。その結果、当初予算計上している購入予定の14人乗りワンボックスカーでは定員を超過する見込みであることが判明したため、購入車両を29人乗りのマイクロバスに変更するものである。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	53,038		移動ニーズに合った安全安心な交通手段を確保することで、地域の持続的発展に寄与する。	
要求額	6,882		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,882		気高循環バス更新車両の種類変更に係る購入費増額分	
市長段階査定額	6,882		※ワンボックスカーからマイクロバス車両に変更	
区 分			・車両購入費の増額 6,891千円	
財源内訳	国・県支出金	2,297	使用料	△1千円
	地方債	0	手数料	△8千円
	その他	0	財産収入	
	一般財源	4,585	寄付金	
	計	6,882	繰入金	
備 考 欄			増収入	
			その他	

都002	項 目 名	公園整備事業費		
予算書項目	公園整備費		ページ	27
年度	R7		所 属 名	
			都市整備部 河川公園課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】公園係 0857-30-8344	
款	土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401	
項	都市計画費		【事業の経過及び背景】	
目	都市公園整備費		都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
補正前額	60,324		市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。	
要求額	94,700		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	94,700		美保球場照明施設更新工事 94,500千円	
市長段階査定額	94,700		事務費 200千円	
区 分			その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	47,223	分担金	0
	地方債	47,400	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	77	手数料	0
	計	94,700	財産収入	0
備 考 欄			寄付金	
			繰入金	
			増収入	
			その他	

都003	項 目 名	地域コミュニティ支援事業費		
予算書項目	公園整備費	ページ	27	所 属 名
年度	R7	都市整備部 河川公園課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-30-8344			
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、叶新町町内会が申請していた事業が採択されたことによるもの。 当該助成事業は、地方公共団体を通じて申請者へ助成金を交付する。			
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 本事業により、遊具の新設を行い子どもの遊び場を整備し、住民が気軽に集える場を提供することで、地域交流が活性化される。			
(単位:千円)	【事業の内容】 一般コミュニティ助成事業(補助率10/10) 叶新町公共空地遊具施設整備助成金 2,500千円			
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
要求額	2,500			
総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,500	分担金 0		
区分	補正額	負担金 0		
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0		
地方債 0	手数料 0	財産収入 0		
その他 2,500	寄付金 0	繰入金 0		
一般財源 0	贈収入 2,500	諸収入 2,500		
計 2,500	その他 0			
備考欄				

都004	項 目 名	その他住宅管理事務費		
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	29	所 属 名
年度	R7	都市整備部 建築住宅課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371			
款 土木費	【1 1次総の施策体系】2401			
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 令和7年2月22日、市営住宅賀露団地4階住戸のトイレタンクから漏水したため、相手方が居住する3階住戸が浸水し、相手方の家財等に損害を与えた。これらの損害額を賠償するもの。			
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の管理等を適正に行い、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 損害賠償額 416千円(家財復旧費等)			
補正前額	19,283	その他財源の内訳		
要求額	416	分担金 0		
総務部長段階査定額	416	負担金 0		
市長段階査定額	416	使用料 0		
区分	補正額	手数料 0		
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入 0		
地方債 0	寄付金 0	繰入金 0		
その他 0	贈収入 0	諸収入 0		
一般財源 416	その他 0			
計 416				
備考欄				

教001

項 目 名

小中学校空調設備整備事業費

予算書項目

小中学校空調設備整備事業費

ページ

29

所 属 名

教育委員会事務局
教育総務課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

教育振興費

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【1 1 次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
国の令和6年度補正予算（第1号）において、避難所機能の強化を図る観点から学校体育館への空調設備の加速化に向けて、新たに「空調設備整備臨時特例交付金」（対象期間：～令和15年度）が創設された。

【事業の目的及び効果】
国の新たな交付金創設に呼応し、本市においても体育館空調設備整備に向けて、まずは、効果的な空調方式や断熱対策などの知見を得るため、指定避難所などの補助要件を満たす学校体育館1施設で先行モデル事業として取り組み、以降の整備につなげていく。

【事業の内容】
○先行モデル校：浜坂小学校（体育館）を予定
〔選定理由〕

- 指定避難所であること。
- 学校体育館の中で最も新しく（令和3年2月改築）、断熱性の確保にかかる負担軽減及び短期間での対策が見込めること。
- 多目的トイレやスロープ設置など、避難所環境が確保されていること。

○今年度の取組

- 基本設計：2,508千円（空調方式や断熱対策の比較や整備コスト検討等）
- 実施設計：3,905千円

○臨時特例交付金の特徴

- 補 助 率：通常1/3→1/2に拡大
- 補助単価：通常35,000円/㎡前後→53,000円/㎡前後に拡大

(単位:千円)

補正前額

25,669

要求額

6,413

総務部長段階査定額

6,413

市長段階査定額

6,413

財源内訳

区分

補正額

国・県支出金

3,206

地方債

1,700

その他

0

一般財源

1,507

計

6,413

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

教002

項 目 名

語学指導等外国青年招致事業費

予算書項目

語学指導等外国青年招致事業費

ページ

29

所 属 名

教育委員会事務局
学校教育課

年度

R7

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

教育振興費

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3～4年生から外国語活動が導入され、5～6年生では外国語が教科となる等の変化も起きており、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成がより一層求められている。

【事業の目的及び効果】
ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。

【事業の内容】
外国語指導助手新規採用1名

- JET傷害保険負担金（再任用1名減、新規1名増の差額分）
- 渡航負担金
- オリエンテーション負担金（宿泊費、バス代、国内移動交通費）

(単位:千円)

補正前額

77,013

要求額

392

総務部長段階査定額

392

市長段階査定額

392

財源内訳

区分

補正額

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

392

計

392

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

備 考 欄

教003	項 目 名	児童生徒支援事業費	
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	29
年度	R7	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060	
款	教育費	【1 1次総の施策体系】1102 ●実施計画	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	本市では、市立小学校、中学校または義務教育学校に在籍している不登校及びそれに類する状態にある児童生徒について、県または市が認定した施設に通っている児童生徒について多様な学びの場の提供をしたり、指導要録上出席扱いとするなど、社会的自立及び学校への復帰に向けた支援を行ってきた。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	97,065	フリースクールまたは教育支援センターに通う場合の経費に対する支援を行うことで、人と関わる力を育て、社会的自立及び学校への復帰を目的とする。	
要求額	2,469	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,469	令和7年4月「鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱」の一部改正により、通所費の県補助上限額が改訂された(6,600円→10,000円または月額1/3のいずれか低い額)。これに伴い、鳥取市フリースクール利用助成事業補助金交付要綱を一部改正する。	
市長段階査定額	2,469	なお、県においては、経過措置として令和7年度に限り、継続利用者が保護者負担増となる場合、改正前額を適用するが、本市独自の取組として、新規利用者に対しても経過措置を適用する。	
区 分		【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金	1,202	令和7年4月「鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱」の一部改正により、通所費の県補助上限額が改訂された(6,600円→10,000円または月額1/3のいずれか低い額)。これに伴い、鳥取市フリースクール利用助成事業補助金交付要綱を一部改正する。
	地方債	0	なお、県においては、経過措置として令和7年度に限り、継続利用者が保護者負担増となる場合、改正前額を適用するが、本市独自の取組として、新規利用者に対しても経過措置を適用する。
	その他	0	
	一般財源	1,267	
	計	2,469	
備 考 欄			

教004	項 目 名	学校教育活動支援事業費	
予算書項目	学校教育活動支援事業費	ページ	29
年度	R7	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】学務係 0857-30-8411	
款	教育費	【1 1次総の施策体系】1102	
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費	各学校においては、様々な教育活動を通じて、児童生徒の最後までやり遂げる力や自分づくりに努める力、目標に向かって積極的に取り組む力などの育成に取り組んでおり、必要な支援を行うことが求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	19,041	上記の取組に対して必要な支援を行うことで、学校教育活動のより一層の推進が図られる。	
要求額	320	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	320	聴覚障がいのある保護者が学校行事に参加する際の手話通訳者の派遣経費(入学式、卒業式、学校説明会、懇談等)	
市長段階査定額	320		
区 分		【事業の内容】	
財源内訳	国・県支出金	0	令和7年4月「鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱」の一部改正により、通所費の県補助上限額が改訂された(6,600円→10,000円または月額1/3のいずれか低い額)。これに伴い、鳥取市フリースクール利用助成事業補助金交付要綱を一部改正する。
	地方債	0	なお、県においては、経過措置として令和7年度に限り、継続利用者が保護者負担増となる場合、改正前額を適用するが、本市独自の取組として、新規利用者に対しても経過措置を適用する。
	その他	0	
	一般財源	320	
	計	320	
備 考 欄			

教005	項 目 名	指定文化財等管理費	
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	29
年度	R7	所 属 名	
		教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【1 1 次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国県市が所有または管理する指定文化財について、文化財保護法及び市文化財保護条例に基づき、適正管理と活用を図る。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 指定文化財を適正に保存するための管理を実施するとともに、案内板等の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 特別天然記念物コウノトリの繁殖を気高町日光の人工巣塔で図っている。令和6～7年は近親ペアの飛来により、遺伝子汚染防止のため偽卵差替等を実施。現状の解消には、1羽を捕獲し次の繁殖期が終わるまで離すことが効果的である。兵庫県立コウノトリの郷公園と協力し、捕獲及び飼育を行う。		
補正前額	3,801	コウノトリ飼育経費（冷凍アジ） 28,500円×9月≒260千円 飼育場所 兵庫県立コウノトリの郷公園	
要求額	260		
総務部長段階査定額	260	その他財源の内訳	
市長段階査定額	260	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金 130 地方債 0 その他 0 一般財源 130 計 260		
備考欄			

教006	項 目 名	さじコスモスの館運営管理費	
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費	ページ	31
年度	R7	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1 1 次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和4年度末に休館となった「さじコスモスの館」について、令和5年度及び令和6年度に、地元の事業者による臨時開館を行った。一般・学校関連の宿泊受入れのほか、さじアストロパーク星のコテージ宿泊者に対する食事提供を行った。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 当該施設については、施設設備の総点検を行い、安定運営ができる宿泊施設に向けた修繕及び改修などの必要経費の算出等をした上で、今後の方向性を検討することとしていた。点検の結果、別館については、重大な劣化及び損傷はなく、ガス給湯器修繕により使用可能と判断し運営するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 さじコスモスの館別館運営に必要な修繕費及び委託料 ・ガス給湯器修繕費 587千円 ・運営管理委託料 4,247千円		
補正前額	404	※その他財源の諸収入は、さじコスモスの館使用料	
要求額	4,834		
総務部長段階査定額	4,834	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,834	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 1,257 その他 0	
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 1,257 一般財源 3,577 計 4,834		
備考欄			

教007	項 目 名	市民体育館管理費		
予算書項目	体育施設管理費		ページ	31
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款	教育費	【1 1 次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目	体育施設費	旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、P F I 方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	320,036	民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。		
要求額	13,093	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	13,093	市民体育館再整備事業の事業契約に基づき、施設の維持管理に必要な水道光熱費の計画との差額分を追加で支払うもの。		
市長段階査定額	13,093	・委託料 13,093千円		
区 分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	13,093	手数料	0
	計	13,093	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

教008	項 目 名	屋外体育施設管理費		
予算書項目	屋外体育施設管理費		ページ	31
年度	R7		所 属 名	
			教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款	教育費	【1 1 次総の施策体系】1303		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目	体育施設費	本市には、直営管理の屋外体育施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。		
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】		
補正前額	8,343	屋外体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
要求額	3,245	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,245	湖山池ボート浮棧橋の連絡橋フレーム部分の腐食が著しく破損・崩壊等の危険がある。ボート大会運営などにも支障が生じる可能性があるため修繕を行うもの。		
市長段階査定額	3,245	・修繕費 3,245千円		
区 分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	3,245	手数料	0
	計	3,245	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
備 考 欄				

支所001		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
予算書項目		公園管理費		ページ	29
年度		R7		所 属 名	
				鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686			
款	土木費	【1 1 次総の施策体系】2401			
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目	公園管理費	鹿野城跡公園内の施設等の適切な維持管理を行うため、必要となる経費について予算計上する。			
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】			
補正前額		6,619		鹿野城跡公園内における土地賃貸借契約に係る所有者との交渉について、民事調停を利用して解決を目指す。	
要求額		222		【事業の内容】	
総務部長段階査定額		222		民事調停に係る経費（顧問弁護士費用着手金等） 222千円	
市長段階査定額		222			
区 分		補正額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	222		手数料	0
	計	222		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
備 考 欄					

一般會計

(債務負擔行為概要)

令和7年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
神谷清掃工場施工監理・解体工事費	生活環境課

[単位:千円]

区分	限度額	期間	財源内訳				
			国	県	起債	その他	一般財源
補正前	916,080	令和8年度～令和9年度	305,358		549,600		61,122
補正後	1,328,576	令和8年度～令和9年度	442,858		797,200		88,518

【事業の目的】

本業務は、廃焼却施設解体計画に基づき、優先順位に沿って解体工事を実施するもの。本計画では廃焼却施設5施設を令和5年度から令和31年度にかけて順次解体することとしており、第2番目の施設である神谷清掃工場の解体工事に着手する。

なお、神谷清掃工場は焼却能力270t/日であり、近県においても大型施設に分類される。令和6年度に事前調査及び発注仕様書等を作成し、令和7年度から令和9年度にかけて解体工事を実施する。

【事業の内容】

一般廃棄物処理施設の性質上、解体工事には施設内の汚染物質の調査・除染等をはじめとした特殊な施工が必要となることから、専門的な知識・経験を有する事業者に対し、施工監理業務とそれを踏まえて実施される解体工事を発注する。

令和7年度当初予算で計上した解体工事費は、同規模施設の解体工事費の平均値を踏まえて算出した金額であるが、令和6年5月から令和7年6月にかけて実施している調査計画設計等業務の中で、この度、本施設の解体工事費が算出された。想定以上の物価高騰や本施設の特異な立地条件等により、当初予算額から不足が生じたため、補正予算として増額計上するもの。

(単位：千円)

		総額	令和7年度	令和8年度	令和9年度
解体工事費	補正前	1,501,236	607,880	446,678	446,678
	補正後	2,188,730	882,878	652,926	652,926
施工監理費	補正前	25,564	2,840	11,362	11,362
	補正後	25,564	2,840	11,362	11,362
合計	補正前	1,526,800	610,720	458,040	458,040
	補正後	2,214,294	885,718	664,288	664,288

【事業の内容】

令和4年12月 可燃ごみの最終搬入を完了
 令和5年3月 リンピアいなばの竣工により施設を廃止
 令和6年5月 神谷清掃工場解体工事に係る調査計画設計等業務の契約を締結

【今後の取組】

調査計画設計等業務は令和7年6月完了予定。
 調査計画設計等業務が完了後、令和8年1月より解体工事を開始し、令和10年3月に解体完了予定。

令和7年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
社会福祉施設改修事業費	長寿社会課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
15,730	令和7年度～8年度			8,700	6,000	1,030

【事業の目的】

介護老人保健施設やすらぎにおいて、老朽化した施設設備の更新、改修を行うもの。

【事業の内容】

介護老人保健施設やすらぎの高圧受変電設備（キュービクル等）の更新。
当該設備は、平成4年5月の開設時より30年以上が経過し、更新時期を経過している。

※その他財源は、大規模修繕指定管理者積立分固定納付金。

【これまでの関連する取組】

定期的に必要な電気設備点検を受け、維持管理を行っている。

【今後の取組】

令和7年6月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和7年7～8月 入札
令和7年8月 契約締結・発注（受注生産のため、早くても約6月の期間を要する）
令和8年4～5月 工事（キュービクル等更新）

特 別 会 計

(予算事業別概要)

公001		項 目 名	公課費				
予算書項目		管理運営費等		ページ	43	所 属 名	
年度		R7		経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名				事業の概要			
公設地方卸売市場事業費特別会計				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款		市場費		【1 1次総の施策体系】2103			
項		市場管理費		【事業の経過及び背景】 鳥取市公設地方卸売市場は「地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場」を将来像に、令和4年より再整備を進めている。			
目		市場管理費		【事業の目的及び効果】 市場運営にかかる消費税及び地方消費税の納税を行う。			
(単位:千円)				【事業の内容】 公設地方卸売市場事業費特別会計「消費税」中間納付(令和7年3月末納付期限)未納に伴う延滞税 2千円 ※ダイレクト納付へ移行した際、e-Tax上での手続が一部未完了だったことによる。			
補正前額		1,850		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料			
要求額		2					
総務部長段階査定額		2		その他財源の内訳			
市長段階査定額		2		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 2			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
備 考 欄							

公002		項 目 名	公設地方卸売市場事業基金積立金				
予算書項目		公設地方卸売市場事業基金積立金		ページ	43	所 属 名	
年度		R7		経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名				事業の概要			
公設地方卸売市場事業費特別会計				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款		積立金		【1 1次総の施策体系】2103			
項		積立金		【事業の経過及び背景】 再整備事業が進捗し、新基準の使用料を徴収しているが、建設改良を目的として借り入れた起債は元金5年据置のため、決算で見込まれる剰余金を基金に適切に積み立てる。			
目		積立金		【事業の目的及び効果】 決算での剰余金を適切に積み立てる。			
(単位:千円)				【事業の内容】 公設地方卸売市場事業費特別会計に係る積立金見込額の減。			
補正前額		4,653		※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料			
要求額		△ 2					
総務部長段階査定額		△ 2		その他財源の内訳			
市長段階査定額		△ 2		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 △ 2			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
備 考 欄							

温001	項 目 名	維持管理費				
予算書項目	維持管理費		ページ	51	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7					
会計名			事業の概要			
温泉事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款	温泉事業費		【1 1 次総の施策体系】2202			
項	温泉事業費		【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。			
目	温泉管理費		【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。			
(単位:千円)						
補正前額	32,608		【事業の内容】 温泉事業費特別会計「消費税」中間納付（令和7年3月末納付期限）未納に伴う延滞税3千円 ※ダイレクト納付へ移行した際、e-Tax上での手続が一部未完了だったことによる。			
要求額	3		※その他財源の使用料は、温泉使用料			
総務部長段階査定額	3		その他財源の内訳			
市長段階査定額	3		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 3			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
備 考 欄						

温002	項 目 名	温泉事業基金積立金				
予算書項目	温泉事業基金積立金		ページ	51	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R7					
会計名			事業の概要			
温泉事業費特別会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291				
款	積立金		【1 1 次総の施策体系】2202			
項	積立金		【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。			
目	積立金		【事業の目的及び効果】 基金を計画的に積み立てることで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。			
(単位:千円)						
補正前額	12,898		【事業の内容】 温泉事業費特別会計に係る積立金見込額の減。			
要求額	△ 3		※その他財源の使用料は、温泉使用料			
総務部長段階査定額	△ 3		その他財源の内訳			
市長段階査定額	△ 3		分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 △ 3			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
備 考 欄						

後001		項 目 名		事務費	
予算書項目		事務費		ページ 63	
年度		R7		所 属 名	
				福祉部 保険年金課	
会計名		事業の概要			
後期高齢者医療費特別会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】1201			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。			
目 一般管理費		【事業の目的及び効果】 後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・資格確認書発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うもの。			
(単位:千円)		【事業の内容】 後期高齢者医療制度においては、令和7年8月の年次更新までマイナ保険証の保有状況にかかわらず、被保険者へ資格確認書を職権交付することとなっていた。(暫定運用) この期間が令和8年8月の年次更新までに延長されたことにより、被保険者全員に資格確認書を交付するための郵便代を増額する。			
補正前額 17,089		〔補正前〕 資格確認書 18,000通×特定記録郵便(320円/通) 資格情報のお知らせ 16,950通×普通郵便(110円/通)			
要求額 3,560		〔補正後〕 資格確認書 34,950通×特定記録郵便(320円/通)			
総務部長段階査定額 3,560		※その他財源の負担金は、後期高齢者事業負担金			
市長段階査定額 3,560					
区分 補正額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	3,560	
	その他	3,560	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	3,560	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			諸収入	0	
			その他	0	
備考欄					

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
予算書項目		維持管理費		ページ 71	
年度		R7		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
電気事業費特別会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】3201 ●実施計画			
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参入が促進されている。			
目 維持管理費		【事業の目的及び効果】 本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。			
(単位:千円)		【事業の内容】 電気事業費特別会計「消費税」中間納付(令和7年3月末納付期限)未納に伴う延滞税2千円 ※ダイレクト納付へ移行した際、e-Tax上での手続が一部未完了だったことによる。			
補正前額 4,170		※その他財源の諸収入は、売電収入			
要求額 2					
総務部長段階査定額 2		その他財源の内訳			
市長段階査定額 2		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		諸収入 2			
		その他 0			
区分 補正額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	0			
	計	2			
備考欄					

電002	項 目 名	積立金
------	-------	-----

予算書項目	積立金	ページ	71	所 属 名
年度	R7	市民生活部環境局 生活環境課		

会計名	事業の概要	
電気事業費特別会計	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1 1 次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 鳥取市青谷町いかり原太陽光発電事業の売電収入について、維持管理費を除いた剰余金を基金として積み立てることにより、円滑な電気事業の推進を図る。 【事業の目的及び効果】 電気事業の円滑な実施のため、積み立てる。 【事業の内容】 電気事業費特別会計に係る積立金見込額の減。 ※その他財源の諸収入は、売電収入	
款		積立金
項		積立金
目		積立金
(単位:千円)		

補正前額	132
要求額	△ 2
総務部長段階査定額	△ 2
市長段階査定額	△ 2

区 分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	△ 2
	一般財源	0
	計	△ 2

備考欄

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	△ 2
その他	0

